

有料道路分野におけるコンセッションについて

令和7年1月28日

国土交通省

道路局 高速道路課

道路分野におけるコンセッション方式の導入

道路整備特別措置法の考え方

- 建設された道路は無料で一般交通の用に供される「無料公開の原則」。
- 一方で、道路の整備を促進するため、借入金により整備し、通行料金を徴収してその返済に充てる有料道路制度を規定するとともに、料金の徴収主体を高速道路会社、地方道路公社等に限定。



構造改革特区制度による道路整備特別措置法の特例措置

改正構造改革特別区域法 平成27年7月8日成立
8月3日施行

【特例措置のポイント】

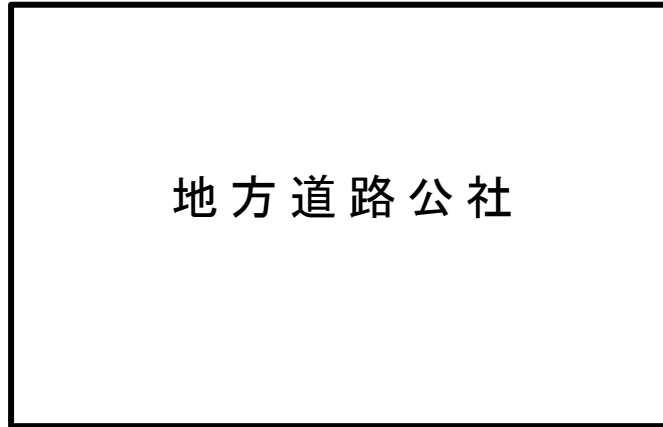
- 地方道路公社が公社管理道路運営権を設定する場合には、民間事業者に料金を収受させることとし、民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化。
- 料金は、公社が許可等を受けた料金を上限として、民間事業者が弾力的に決定。

<コンセッション方式(公共施設等運営権方式)>

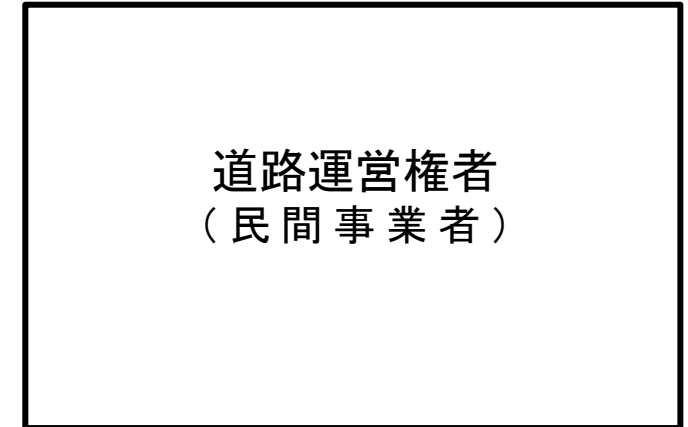


公社と道路運営権者の役割分担

(所有権)



(運営権)



運営権実施契約



運営権の付与



運営権対価



《役割》

- 資産・負債の管理
- 運営権対価による建設費等の償還
- 公権力行使等に該当する道路管理権限の業務
 - 占用の許可、違法放置物件に対する処置、設置すべき道路標識又は区画線の決定、通行の禁止・制限、長時間放置された車両の移動等
- 災害復旧
- 運営権者に対するモニタリング機能

《役割》

- 維持・修繕
 - ・道路管理者権限のうち公権力行使等に該当しないものを代行
- 料金徴収(料金収入の帰属)
- (上記に加え)
 - 利便性向上のための施設整備(大規模更新、IC等)
 - ※地方道路公社が国から許可を受けた事業内容

地方道路公社有料道路コンセッション事業開始に向けた手続き

PFI法に基づく手続き

実施方針の公表

募集要項の公表

優先交渉権者の決定・公表

基本協定の締結・公表

SPCの設立

運営権の設定・公表

実施契約の設定・公表

構造改革特別区域法に 基づく手続き

特区計画の作成・申請

内閣総理大臣が主務大臣の
同意を得て認定

運営権対価の認可申請

損失補填引当金の承認申請

運営権対価の認可(地方整備局長)

損失補填引当金の承認(地方整備局長)

業務の引継ぎ

事業の開始

道路整備特別措置法に 基づく手続き

愛知県道路公社におけるコンセッションの概要

発注者	愛知県道路公社	対象路線図																																										
対象路線	愛知県道路公社が管理する8路線(右図参照)																																											
事業内容	① 対象路線の維持管理・運營業務 ② 改築業務(知多4路線) ③ 附帯事業及び任意事業																																											
運営権者	愛知道路コンセッション株式会社 (参考)優先交渉権者「前田グループ」 代表企業:前田建設工業株式会社 構成企業:森トラスト株式会社、大和ハウス工業株式会社、 大和リース株式会社、セントラルハイウェイ株式会社 連携企業:Macquarie Corporate Holdings Limited																																											
運営権対価 (8路線合計)	1, 377. 0億円(税抜) うち一時金 150. 0億円(税抜) (参考)公社予定最低価 1, 219. 77億円(税抜) うち一時金 150. 0億円(税抜)																																											
事業期間	平成28年10月1日～料金徴収期間満了まで(最大約30年)																																											
特徴	愛知県道路公社の公社管理道路運営事業は、近傍に立地する商業施設等を運営する事業と連携し、当該道路の利便増進を図るとともに、民間事業者の創意工夫による低廉で良質な利用者サービスの提供、有料道路の利便性の向上、沿線開発等による地域経済の活性化、民間事業者に対する新たな事業機会の創出、効率的な管理運営の実現、確実な債務の償還を図ることを目的とする。		<table><tr><th></th><th>路線名</th><th>延長 (km)</th><th>料金徴収期間</th></tr><tr><td>①</td><td>知多半島道路</td><td>20.9</td><td>S45.7.15 ~ R28.3.31</td></tr><tr><td>②</td><td>南知多道路</td><td>19.6</td><td>S45.3.1 ~ R28.3.31</td></tr><tr><td>③</td><td>知多横断道路</td><td>8.5</td><td>S56.4.1 ~ R28.3.31</td></tr><tr><td>④</td><td>中部国際空港連絡道路</td><td>2.1</td><td>H17.1.30 ~ R28.3.31</td></tr><tr><td>⑤</td><td>衣浦トンネル</td><td>1.7</td><td>S48.8.1 ~ R11.11.29</td></tr><tr><td>⑥</td><td>猿投グリーンロード</td><td>13.1</td><td>S47.4.1 ~ R11.6.22</td></tr><tr><td>⑦</td><td>衣浦豊田道路</td><td>4.3</td><td>H16.3.6 ~ R16.3.5</td></tr><tr><td>⑧</td><td>名古屋瀬戸道路</td><td>2.3</td><td>H16.11.27 ~ R26.11.26</td></tr><tr><td></td><td>全体</td><td>72.5</td><td>S45.3.1 ~ R28.3.31</td></tr></table>			路線名	延長 (km)	料金徴収期間	①	知多半島道路	20.9	S45.7.15 ~ R28.3.31	②	南知多道路	19.6	S45.3.1 ~ R28.3.31	③	知多横断道路	8.5	S56.4.1 ~ R28.3.31	④	中部国際空港連絡道路	2.1	H17.1.30 ~ R28.3.31	⑤	衣浦トンネル	1.7	S48.8.1 ~ R11.11.29	⑥	猿投グリーンロード	13.1	S47.4.1 ~ R11.6.22	⑦	衣浦豊田道路	4.3	H16.3.6 ~ R16.3.5	⑧	名古屋瀬戸道路	2.3	H16.11.27 ~ R26.11.26		全体	72.5	S45.3.1 ~ R28.3.31
	路線名	延長 (km)	料金徴収期間																																									
①	知多半島道路	20.9	S45.7.15 ~ R28.3.31																																									
②	南知多道路	19.6	S45.3.1 ~ R28.3.31																																									
③	知多横断道路	8.5	S56.4.1 ~ R28.3.31																																									
④	中部国際空港連絡道路	2.1	H17.1.30 ~ R28.3.31																																									
⑤	衣浦トンネル	1.7	S48.8.1 ~ R11.11.29																																									
⑥	猿投グリーンロード	13.1	S47.4.1 ~ R11.6.22																																									
⑦	衣浦豊田道路	4.3	H16.3.6 ~ R16.3.5																																									
⑧	名古屋瀬戸道路	2.3	H16.11.27 ~ R26.11.26																																									
	全体	72.5	S45.3.1 ~ R28.3.31																																									

地方道路公社 ネットワーク図

■地方道路公社

公社	路線	路線名
青森県公社	1	みちのく有料道路
	2	青森空港有料道路
	3	第二みちのく有料道路
	4	仙台松島道路〔三陸自動車道〕
福島県公社	5	福島空港道路〔あぶくま高原道路〕
茨城県公社	6	日立有料道路
	7	水海道有料道路
	8	常陸那珂有料道路
	9	第二栄橋有料道路〔若草大橋有料道路〕
栃木県公社	10	宇都宮鹿沼道路〔さつきロード〕
	11	日光宇都宮道路
埼玉県公社	12	新見沼大橋有料道路
	13	皆野寄居有料道路〔秩父やまなみ街道〕
	14	三郷流山橋有料道路
千葉県公社	15	東金九十九里有料道路
	16	鎌子新大橋有料道路〔利根かもめ大橋有料道路〕
	17	鎌子連絡道路
	連1	九十九里有料道路〔道路運送法〕
神奈川県公社	連1	三浦縦貫道路
	連2	真鶴道路
	連3	逗楽道路〔道路運送法〕
山梨県公社	連1	箱根トンネル有料道路
	連2	富士山有料道路〔富士スバルライン〕
長野県公社	20	志賀中野有料道路
	21	白馬長野有料道路
富山県公社	22	新長野大橋有料道路〔五輪大橋有料道路〕
	23	立山有料道路
	24	富山富山有料道路〔能越自動車道〕
静岡県公社	25	伊豆中央道
	26	修善寺道路
	27	静岡有料道路〔事業中路線〕
	28	浜名湖新橋有料道路〔はまゆう大橋〕
愛知県公社	連3	伊豆スカイライン〔道路運送法〕
	連4	箱根スカイライン〔道路運送法〕
	29	知多半島道路
	30	南知多道路
	31	知多横断道路〔セントレアライン〕
	32	名古屋瀬戸道路
	33	中部国際空港連絡道路〔セントレアライン〕
	34	猿投グリーンロード
	35	衣浦トンネル
	36	衣浦豊田道路
	37	西知多有料道路〔事業中路線〕
	連5	三ヶ嶺山スカイライン〔道路運送法〕

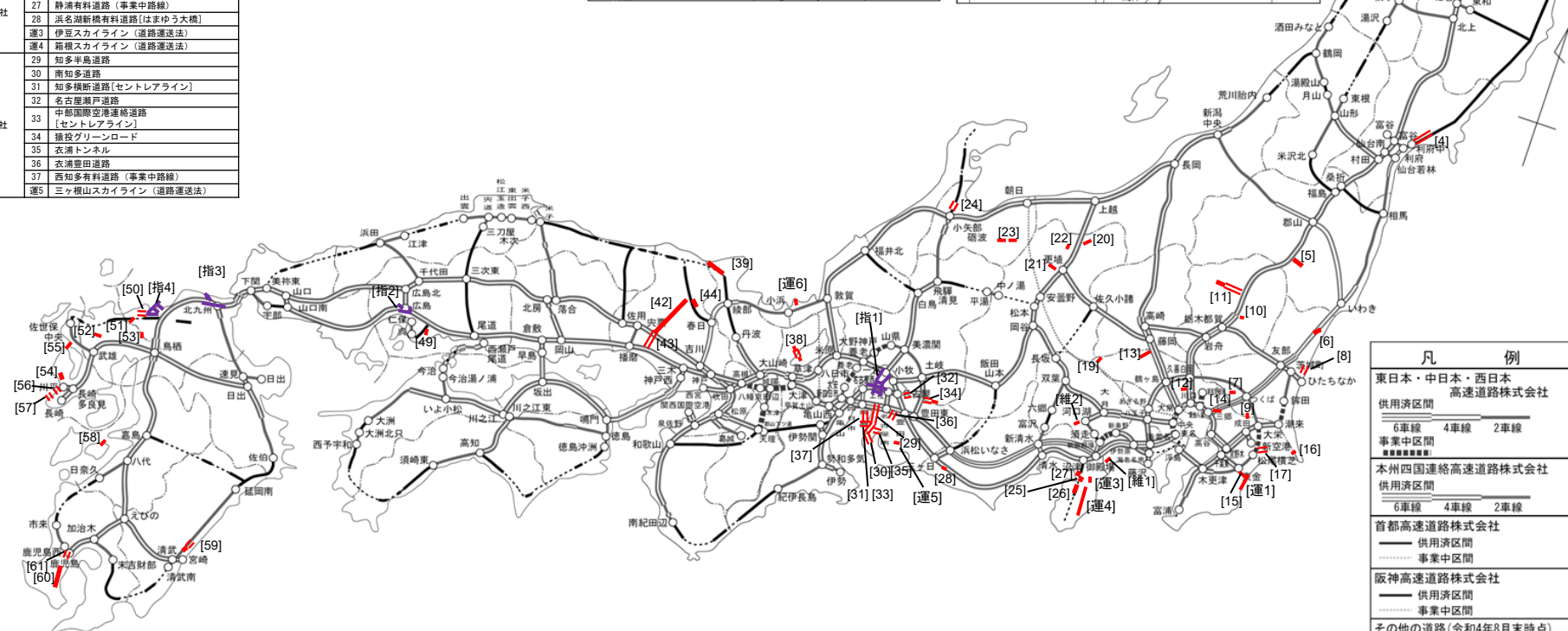
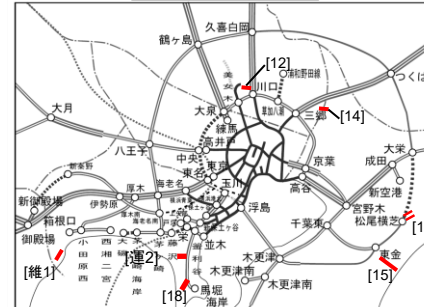
■指定都市高速

指定都市高速	路線	路線名
26 名古屋高速公社	指1	名古屋高速道路
27 広島高速公社	指2	広島高速道路
28 福岡北九州高速公社	指3	福岡高速道路
	指4	北九州高速道路

京阪神圏詳細図



首都圏詳細図



凡 例	
東日本・中日本・西日本 高速道路株式会社	
供用済区間	6車線 4車線 2車線
事業中區間	事業中區間
本州四国連絡高速道路株式会社	
供用済区間	6車線 4車線 2車線
事業中區間	事業中區間
阪神高速道路株式会社	
供用済区間	6車線 4車線 2車線
事業中區間	事業中區間
その他の道路(令和4年8月末時点)	
供用済区間	供用済区間
事業中・調査中區間	事業中・調査中區間

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和5年度収入①

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R5年度収入 (百万円)
青森県道路公社	みちのく有料道路	21.5	R11.11.12	3,140
	青森空港有料道路	1.7	R9.7.18	
	第二みちのく有料道路	9.7	R14.3.29	
宮城県道路公社	仙台松島道路 [三陸自動車道]	18.3	R21.7.31	5,990
福島県道路公社	福島空港道路 [あぶくま高原道路]	6.6	R13.3.26	140
茨城県道路公社	日立有料道路	1.6	R15.10.19	650
	水海道有料道路	2.7	R9.8.6	
	常陸那珂有料道路	2.9	R11.7.21	
	第二栄橋有料道路 [若草大橋有料道路]	1.7	R18.4.17	
栃木県道路公社	宇都宮鹿沼道路	1.6	R8.3.17	1,750
	日光宇都宮	30.7	R16.5.19	

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和5年度収入②

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R5年度収入 (百万円)
埼玉県道路公社	新見沼有料道路	1.4	R8.11.27	1,360
	皆野寄居有料道路 [秩父やまなみ街道]	6.9	R13.3.27	
	三郷流山橋有料道路	2.0	R35.11.25	
千葉県道路公社	東金九十九里道路	10.0	R10.3.19	1,030
	銚子新大橋有料道路 (利根かもめ大橋有料道路)	1.7	R12.3.17	
	銚子連絡通路	5.9	R28.3.24	
神奈川県道路公社	三浦縦貫道路 (三浦サンライン)	4.7	R12.3.3	700
山梨県道路公社	雁坂トンネル有料道路	6.8	R10.4.22	310
長野県道路公社	志賀中野有料道路	2.6	R7.3.15	570
	白馬長野有料道路	2.0	R7.2.15	
	新長野大橋有料道路	1.4	R8.12.25	
富山県道路公社	立山有料道路	14.4	R23.11.30	1,080
	砺波高岡道路	13.7	R24.6.21	

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和5年度収入③

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R5年度収入 (百万円)
静岡県道路公社	有料道路伊豆中央道	3.0	R39.3.8	2,240
	有料道路修善寺道路	4.8	R39.3.8	
	浜名湖新橋有料道路 (はまゆう大橋)	1.3	R16.3.29	
ARC (愛知道路 コンセッション 株式会社)	知多半島道路	20.9	R28.3.31	16,320 ※ARCが収受 する利用料金
	南知多道路	19.6	R28.3.31	
	知多横断道路	8.5	R28.3.31	
	中部国際空港連絡道路	2.1	R28.3.31	
	名古屋瀬戸道路	2.3	R26.11.26	
	猿投グリーンロード	13.1	R11.6.22	
	衣浦トンネル	1.7	R11.11.29	
	衣浦豊田道路	4.3	R16.3.5	
滋賀県道路公社	琵琶湖大橋有料道路	15.4	R16.10.22	1,560
大阪府道路公社	千里丘寝屋川橋有料道路	0.7	R9.2.27	2,150
	箕面有料道路	6.8	R29.5.29	

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和５年度収入④

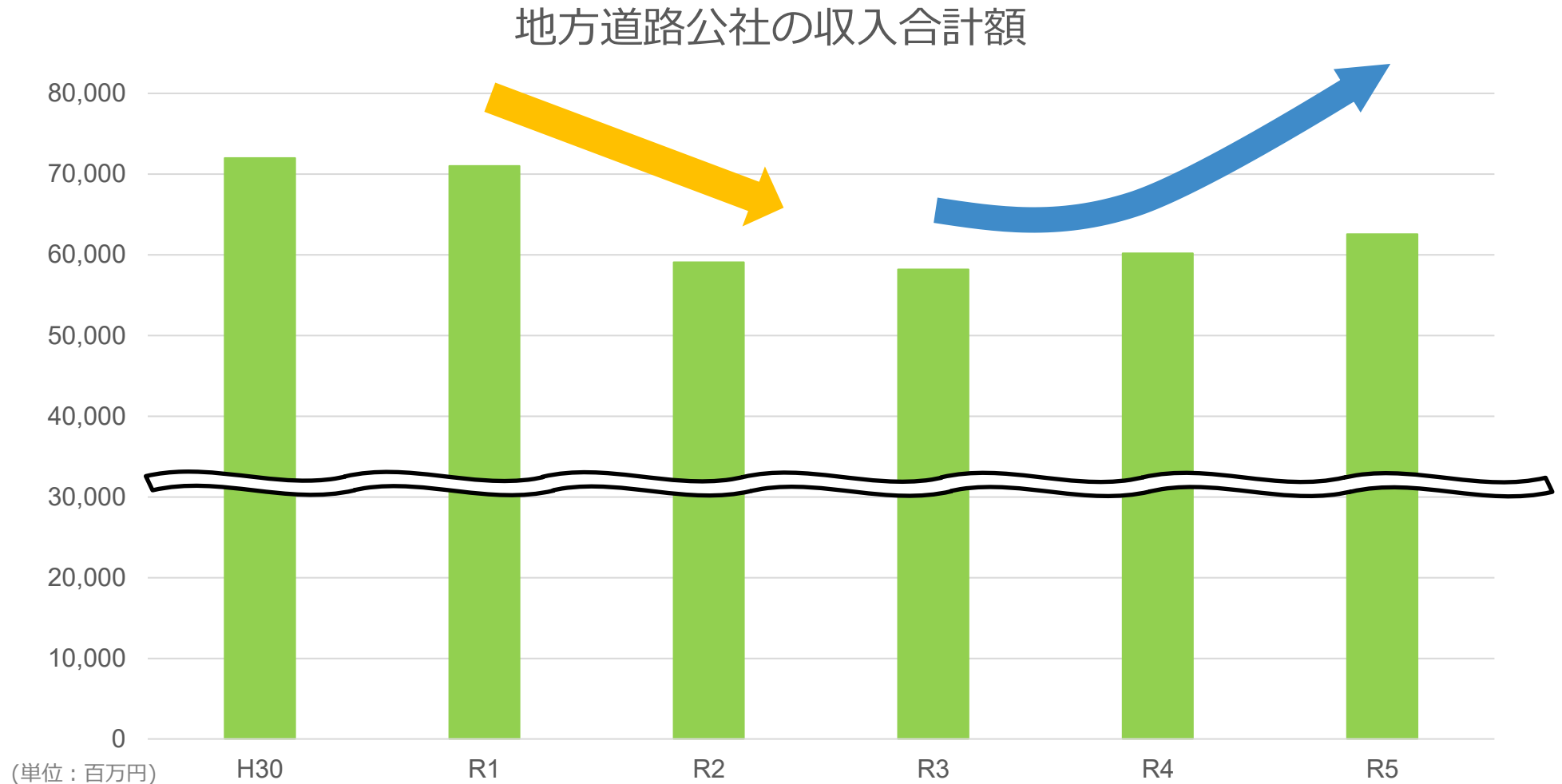
事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R5年度収入 (百万円)
兵庫県道路公社	播但連絡有料道路・同(２期) (播但連絡道路)	65.1	R24.10.21	5,920
	遠阪トンネル有料道路 (遠阪トンネル)	4.7	R23.3.31	
神戸市道路公社	六甲有料道路	7.8	R25.7.2	5,430
	六甲北有料道路 (北神バイパス)	5.8	R25.7.2	
	六甲北有料道路２期 (北神バイパス)	7.2	R25.7.2	
	西神戸有料道路 (山麓バイパス)	6.7(東行) 7.9(西行)	R22.11.28	
広島県道路公社	安芸灘大橋有料道路	2.7	R12.1.17	540
福岡県道路公社	福岡前原有料道路 (西九州自動車道)	14.2	R20.6.23	4,080

地方道路公社の路線延長・徴収期間・令和5年度収入⑤

事業主体	有料道路名	供用延長 (km)	徴収期間満了日	R5年度収入 (百万円)
佐賀県道路公社	三瀬トンネル有料道路 (やまびこロード)	5.27	R12.2.1	1,260
	巖木多久有料道路 (ひまわりロード)	3.6	R8.7.29	
	東背振トンネル有料道路 (さざんかロード)	65.1	R18.3.20	
長崎県道路公社	川平有料道路	4.7	R10.7.1	1,980
	西海パールライン有料道路	5.0	R11.4.18	
	ながさき出島道路	3.4	R16.3.26	
	ながさき女神大橋道路 (ヴィーナスウイング)	1.9	R17.12.10	
熊本県道路公社	松島有料道路	3.3	R14.5.16	360
宮崎県道路公社	一ツ葉有料道路 (一ツ葉くろしおライン)	16.2	R12.2.28	1,110
鹿児島県道路公社	指宿有料道路(Ⅱ期) (指宿スカイライン)	29.2	R24.4.3	2,900
	指宿有料道路(Ⅲ期) (指宿スカイライン)	3.3	R24.4.3	

地方道路公社の収入合計の推移 (H30年度～R5年度)

令和2年初頭から発生した新型コロナ禍において交通量が減少するなどしたため、各公社の収入が大きく減少した。コロナ禍からの回復に伴い、各公社の収入も回復傾向にある。



※表の期間中に料金徴収期限を迎えて無料開放された路線も存在

先導的官民連携支援事業(※国土交通省総合政策局にて募集)について

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

- (イ) 事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
 - うち中小規模団体枠 : (イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査
- (ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注) 都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

【参考】([先導的官民連携支援事業 | PPP/PFI\(官民連携\) \(mlit.go.jp\)](#))

H23～R5の支援実績

年度	申請数(件)	採択数(件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52(1)	25(1)
H30	72(1)	27(1)
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	24
R4	38	26
R5	46	27
計	634	317

注1 赤字は有料道路事業におけるコンセッションについての支援実績(H29:千葉県、H30富山県)

注2 R5には山梨県が有料道路を活用した登山鉄道事業についての調査を実施

参考資料

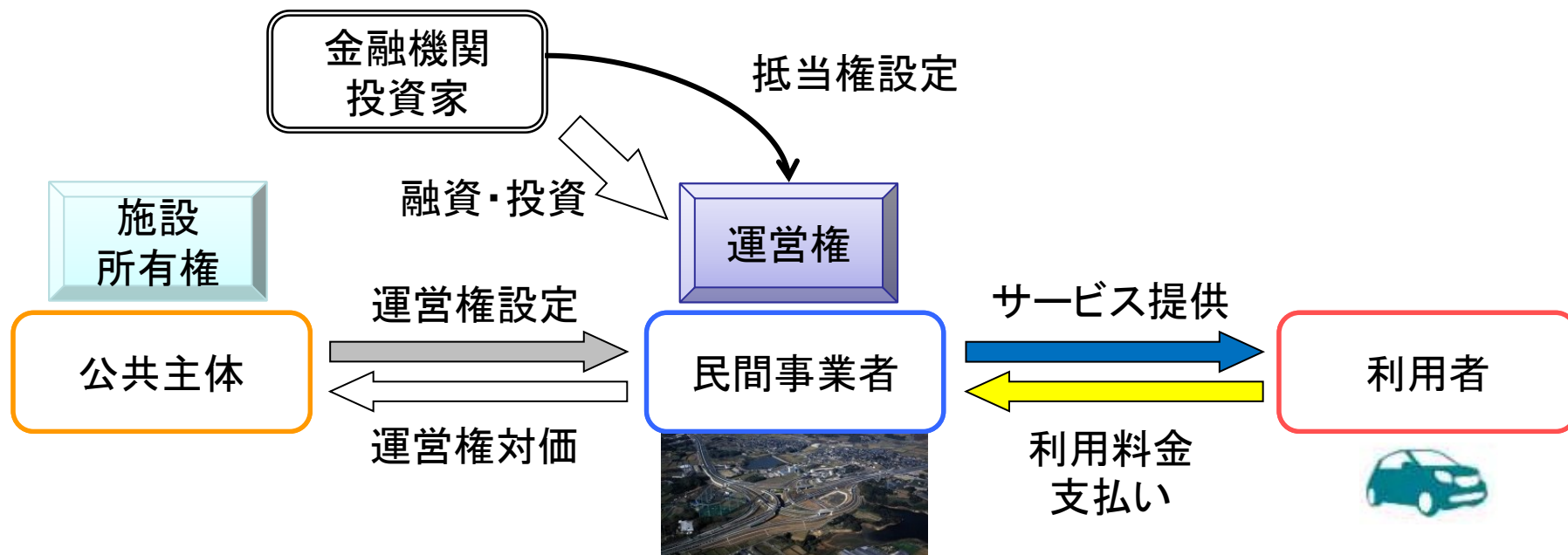
1. コンセッション方式とは

2. 政府の方針

3. 愛知県でのコンセッション導入によるメリット

コンセッション方式(公共施設等運営権方式)について

- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



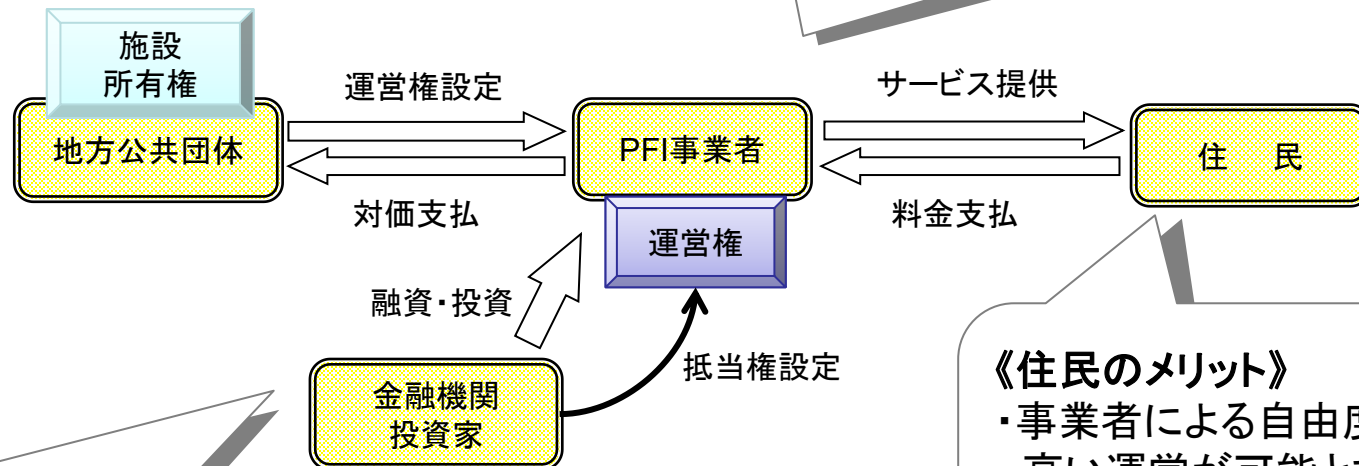
コンセッション導入によるメリット

《地方公共団体のメリット》

- ・運営権設定に伴う対価の取得
- ・民間事業者の技術力や投資ノウハウを活かした老朽化・耐震化対策の促進
- ・技術職員の高齢化や減少に対応した技術承継の円滑化
- ・施設所有権を有しつつ運営リスクの一部移転

《民間事業者のメリット》

- ・「官業解放」による地域における事業機会の創出
- ・事業運営・経営についての裁量の拡大
- ・人口減少や高齢化に対応した一定の範囲での柔軟な料金設定
- ・抵当権の設定、減価償却等による資金調達の円滑化等



《金融機関・投資家のメリット》

- ・(抵当権設定が可能となり、)金融機関の担保が安定化
- ・(運営権が譲渡可能となり、)投資家の投資リスクが低下

《住民のメリット》

- ・事業者による自由度の高い運営が可能となり、低廉かつ良好なサービスを享受

1. コンセッション方式とは

2. 政府の方針

3. 愛知県でのコンセッション導入によるメリット

PPP／PFIの推進

PPP／PFI推進アクションプラン(令和6年改定版) (令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)

④ 道路

愛知県道路公社における公共施設等運営事業の先行事例について、その成果等を情報収集しつつ、**情報提供をはじめとした横展開を図る**。(平成28年度開始)

骨太の方針2024(経済財政運営と改革の基本方針2024) (令和6年6月21日閣議決定)

公共サービスを効率的かつ効果的に提供するPPP／PFIについて、改定アクションプラン※に掲げる**目標を着実に達成することを目指し、取り組みをさらに推進する**。(略)重点分野への事業化支援を継続しつつ、(略)案件形成を図る。

※「PPP／PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版 (令和6年6月21日閣議決定)

4. コンセッション(PPP/PFIを含む)の強化

公共施設の民間事業者による運営を行うコンセッション(公共施設等運営事業)等を加速する。

1. コンセSSION方式とは
2. 政府の方針
3. 愛知県でのCONCESSION導入によるメリット

① 附帯事業

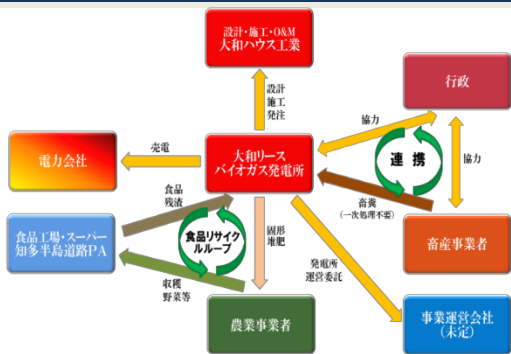
出典：愛知県資料(愛知県有料道路事業 5years review)

- 民間ならではの創意工夫により、新たなサービスを展開。
- 2018年7月には、既存の大府PA（上り）と阿久比PA（下り）において、世界的建築家の監修によるデザインにリニューアル、有名パティシエ・イタリアンシェフ・和食料理人3名の監修による地元食材を使ったメニューや土産品など、地域の魅力溢れる施設を展開。
- 地域情報・旅をガイドする季刊誌を発行するとともに、地元特産品や観光PRのイベントを数多く開催。
- リニューアルオープン後は、大幅な売上増を記録するものの、感染症の拡大の影響を受け、交通量の減少やイベントの開催制限により大幅な売上の減少となっている。



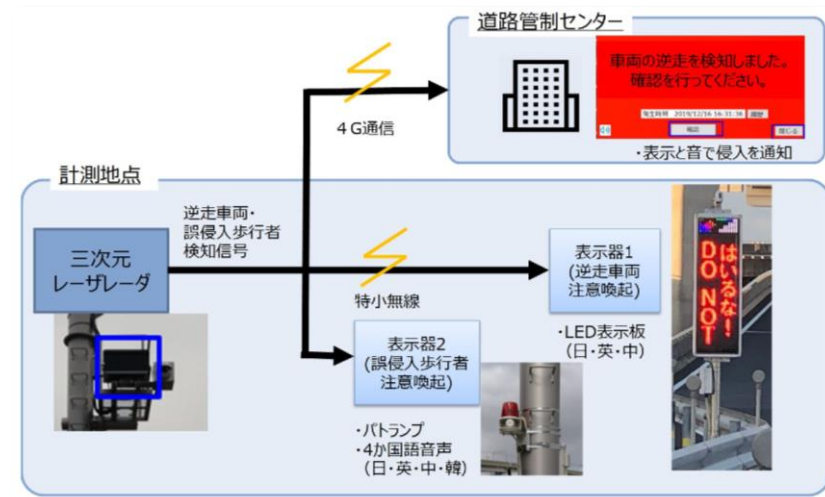
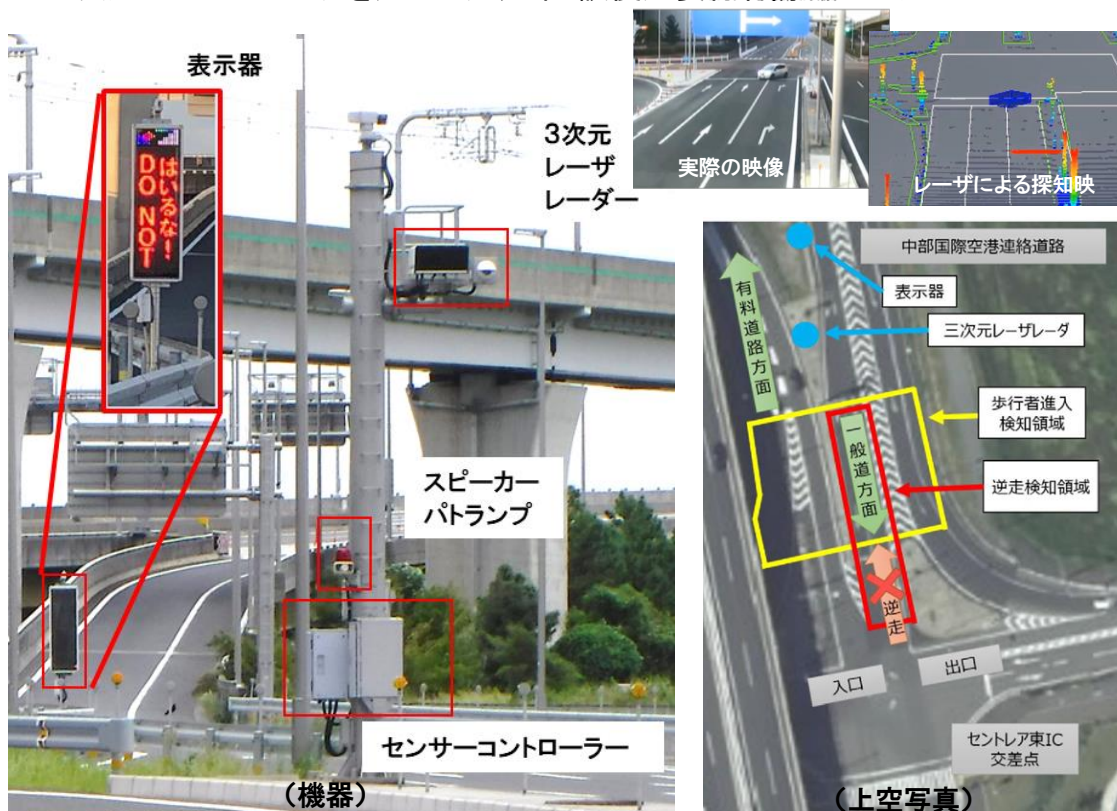
出典：愛知県資料(愛知県有料道路事業 5years review)

阿久比PA上り連結型事業「愛知多の大地」事業計画（提案時）



- 有料道路をベンチャー企業や大学など先進技術の開発者に実証フィールドとして無償で提供し、新技術の社会実装を支援する『愛知アクセラレートフィールド®』を2018年8月から運用開始。
- 誤侵入する車と人を区別できる「三次元レーザーレーダを用いた逆走車・誤侵入歩行者防止システム」を我が国で初めてセントレア東ICで2021年10月より本格運用を開始。
- 交通安全運動と地域PRの一体型チャリティーイベント「Safety Santa Run in 知多半島」の開催や、ITを活用した凡用業務システムの導入等による事務作業の効率化。

＜三次元レーザーレーダを用いた逆走車・誤侵入歩行者防止システム＞



＜Safety Santa Run in 知多半島＞

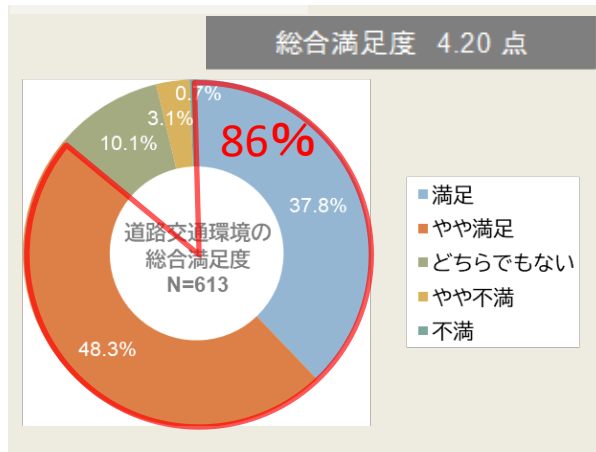


④利用者と沿線地域の意識調査

出典：愛知県資料(愛知県有料道路事業 5years review)

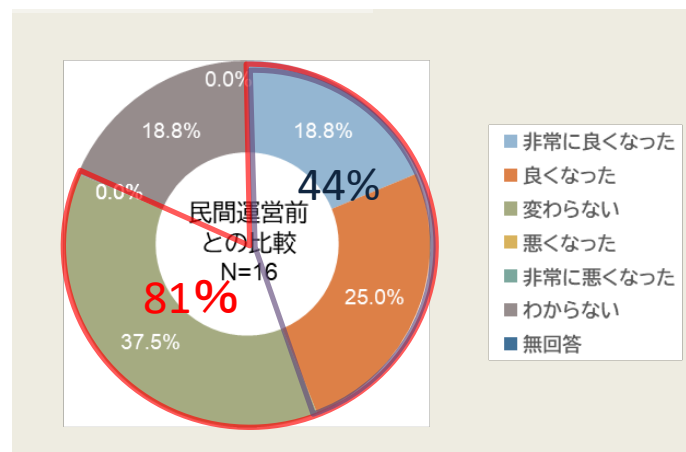
- 利用者と地域が本事業をどう捉え、どのような改善を求めているかなどを把握するため、アンケート調査を実施。
- 利用者の満足度は、86%の方が好意的に捉え、5段階評価で4.20と高い評価を得ている。
- 沿線自治体も民営化前と比較で44%の方が「よくなった」と評価している。「変わらない」までの81%が公社同等以上の水準が維持されているとしている。
- 新たなインフラを整備する改築業務や、沿線開発によって沿道地域の活性化に貢献する任意事業に対し大きな期待が寄せられている。

利用者アンケート



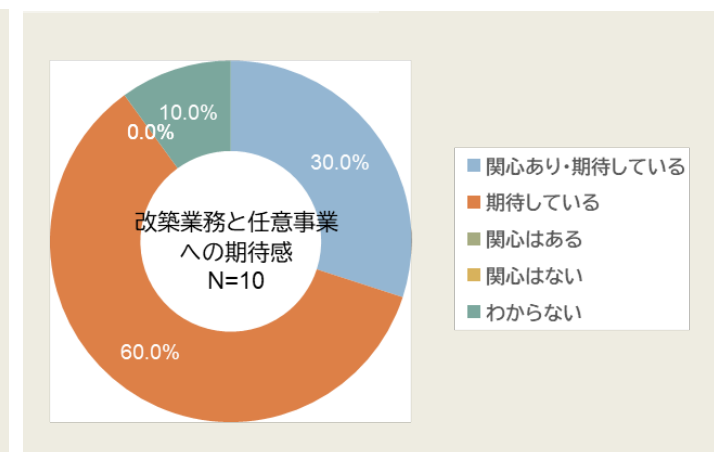
9割が満足

沿線自治体アンケート



4割が良くなった
8割が公社同等水準以上

沿線自治体アンケート



9割が期待している

【問い合わせ先】

国土交通省 道路局 高速道路課

有料道路利用調整官 小田(内線38324)

官民連携推進係長 牧田(内線38333)

TEL:03-5253-8111(代表)